

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	公共輸送の維持・確保	施策コード	作成者	所属	企画振興部 政策企画課
		11001		役職・氏名	課長 山平 修
				電話	0826-42-5612

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり

① 住民意識調査結果	JRについては、便数の確保及び高速化の要望がある。(アンケート、ヒアリング結果) 平成22年10月から市内全域でスタートした新公共交通システムに対する市民満足度は高い。(アンケート調査)	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	JR芸備線は広島へ、またJR三江線は三次への重要な交通手段であり、列車便数の確保及び高速化などローカル線特有の課題を抱えている。 新公共交通システムは、利用者のニーズに沿ったシステムであり、市民満足度は高い。本年度から本格運行で実施。さらに利用促進に取り組む必要がある。一方で、運行事業者との連携・協議重ねながら継続した協力が得られるよう条件整備を検討する必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	JR線沿線の関係自治体と連携し、改善に取り組む。 新公共交通システムについては、本格運行で実施。さらに利便性の向上をめざしシステムを定着させる。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
利用者数の維持	市内のJR駅における乗降者数	
デマンド交通の利便性の向上	お太助ワゴンの1日平均利用者数	★
路線バスの利便性の向上	路線バス1日当たりの平均利用者数	★
有償運送の利便性の向上	外出機会が増加した利用者数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
芸備線3駅の乗降客数	目標	1,300	1,300	1,300	1300	1300	一日当たりの平均乗降者数	
	実績	1,290	1,270	1,255	—	—		
	達成率	99%	98%	97%	—	—		
お太助ワゴン1日平均利用者数	目標	160	180	183	183	183	65歳以上人口の1.5%（「安芸高田市地域公共交通総合計画」で数値設置）	
	実績	175	180.94	181.3	—	—		
	達成率	109%	101%	99%	—	—		
路線バス1日当たりの平均利用者数(10台)	目標	50	50	50	50	50	小学生を除き1台当たり5人として設定（「安芸高田市地域公共交通総合計画」で数値設置）	
	実績	91	34	46	—	—		
	達成率	182%	68%	92%	—	—		
外出機会が増えた高齢者の割合(有償運送)	目標	70	70	70	70	70	小学生を除き1台当たり5人として設定（「安芸高田市地域公共交通総合計画」で数値設置）	
	実績	68	56.3	60.78	—	—		
	達成率	97%	80%	87%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	16	JR利用促進事業	2.1.7.1.12	2,123	3,082	798	0.30	普通	前年度並み配分	
ソフト事業				2,123	3,082	798	2,455			
既存	19	生活交通確保対策等事業	2.1.7.1.12	165,007	167,324	171,625	1.05	高い	前年度並み配分	
ソフト事業				122,777	159,782	164,678	8,594			
合計				167,130	170,406	172,423	1.35			
				124,900	162,864	165,476	11,049			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	お助けワゴンの利用状況は良好であり、平成24年に比し平成25年度の目標値を少し高く設定した。 一方、バスの利用は激減している。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	JR芸備線の利便性向上、三江線の存続を図るためにも、かかる経費の状況を踏まえ効果的な利用促進策について検討する必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	新公共交通システムの利用状況は良好で、効率的な運用により利用者の満足度も高い。 今後、車両の経年とあわせ維持管理経費を含めた業務委託料の見直しを検討する必要がある。 また将来的な一般財源の抑制についても検討する必要がある。

政策への貢献度	高い	企画振興部長	(氏名)	竹本 峰昭
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	情報化の推進	施策コード	作成者	所属	企画振興部 情報政策課
		11002		役職・氏名	課長 広瀬 信之
				電話	0826-42-5627

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり

① 住民意識調査結果	平成17年度の地域情報化推進計画策定時にインターネット環境等のアンケート調査を実施したが、平成23年度からブロードバンドインフラ整備を計画することから、これに併せ、今後、市民意識調査を計画する。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 以前から若い世代民や企業などから光通信の要望があり、平成22年度から構想計画を策定し平成23年度から平成25年度にかけて、光ネットワーク整備事業を計画する。
③ 施策の現状と課題	庁内の電子計算機システムは将来のクラウド化を見通しシステム更新を行った。ただし更新時期の異なるシステムに対しては今後の更新時期で対応を行う。なお、ひとり1台パソコン整備事業については、リースから備品への切替が終了し、個人情報等の漏洩に対する対策が進んだ。無線アクセスサービスは、現行の受信機器等の生産が終了したことから、今後の持続的な事業の継続が困難であるため、光ネットワーク整備事業へ切り替えを行い、事業を終結する。但し、H21年度に整備した設備についてはWi-Fi公衆無線など有効活用を図るよう検討を行う。	
④ 施策の意図、今後の展望	庁内の電子計算機システムは、県主導のクラウド化へ参加し、共同利用を進めて行く。地上波デジタル放送が視聴できない新たな難視地区の解消を目指す。平成26年度末までの解消を目指す。光ネットワーク整備事業の早期完成を目指し、お太助フォンの有効活用を行う為、各課と協議を行い、利活用計画を策定し、住民サービスの充実及び加入率の向上を目指す。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
広域ネットワークシステムのトラブル(不具合)の減少を目指す	年間トラブル発生件数 (H16,H17年度の平均 18件発生)	
地上デジタルテレビ難視聴世帯の解消(地上デジタルテレビ視聴可能世帯比率の向上)	市内全世帯数(13,267世帯)に対する地上デジタルテレビ視聴可能世帯難視地域の世帯を算出した推計値)	
光ネットワーク接続率向上促進	光ネットワーク接続件数	
あじさいネット加入率向上促進	あじさいネット加入件数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H27		
広域ネットワークトラブル(不具合)の基準年度に対する発生割合	目標	3	3	3	0	0	トラブル件数/基準年度発生件数18件(H16H17平均)	
	実績	4	3	0	-	-		
	達成率	133.3%	100.0%	0.0%	-	-		
地上デジタルテレビ視聴可能世帯率	目標	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267	デジタル視聴可能世帯数/市内全世帯数(13,267世帯)	
	実績	13,066	13,184	13,237	-	-		
	達成率	98.5%	99.4%	99.8%	-	-		
光ネットワーク接続件数	目標	-	7,500	10,800	10,700	10,800	光ネットワーク接続件数	
	実績	-	7,201	10,561	-	-		
	達成率	-	96.0%	97.8%	-	-		
あじさいネット加入件数	目標	0	2,400	3,400	3,500	3,600	あじさいネット申込者件数	
	実績	0	2,459	3,406	-	-		
	達成率	#DIV/0!	102.5%	100.2%	-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	21	広域ネットワーク維持管理事業	2-1-11	31,247	87,301	30,548	1.00	普通	重点配分	接続機器更新
				31,247	30,701	30,548	8,413			
既存 ソフト事業	22	イントラネットパソコン等維持管理事業	2-1-11	16,513	18,391	15,000	1.40	普通	削減配分	リース
				16,513	18,391	15,000	11,779			
既存 ソフト事業	23	電算システム事業	2-1-11	121,968	92,941	130,093	1.70	高い	削減配分	更新完了
				121,968	92,941	111,093	14,303			
既存 施設建設事業	24	地域情報格差是正事業	2-1-11	3,244,626	1,340,974	593,892	3.90	高い	重点配分	光ネットワーク整備、管理運営、情報化推進事業
				156,046	94,438	62,451	32,818			
合計				3,414,354	1,539,607	769,533	8.00			
				325,774	236,471	219,092	67,313			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
危機管理室	防災行政無線管理事業	同報系防災無線の整備については、光ネットワーク整備事業との整合性を図る必要がある。
電算システム利用各部署	電算システムを利用する各事務事業	電算システムに係る運営経費については、実際に当該業務を利用する原課の各事業にも、運営コスト費用を加えるべきと見られる。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	広域ネットワークについては、H25年度に機器の更新を行ったため、トラブル発生件数は、更に減少するものと思われる。テレビ共聴施設デジタル改修については、デジタル化への完全移行が間に合わなかった世帯へSNS対策を行い最終期限のH27年3月末までに更なる事業推進を行う必要である。光ネットワーク整備事業は平成25年度に完成させ、整備後も引き続き光ネットワーク接続率の向上を目指す。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	庁内の電子計算機システムは、各課と連携したマイナンバー制度対応システムの構築を図る必要がある。光ネットワークの利活用計画を策定し、住民サービスの更なる向上と行革につながる活用を実施する必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	庁内の電子計算機システムは、マイナンバー制度対応システムの構築を図る。また、平成28年度のシステム更新に具えクラウド化を検討する。セキュリティ対策として、個人情報流出の恐れがあるUSBメモリー等の使用制限を強化する。地上波デジタル放送が視聴できない新たな難視地区で補助事業により対応できなかった住民のフォローを行う。引き続き光ネットワーク加入率の向上を推進し、お太助フォンの有効活用等各課と協議を行い利活用計画を策定し住民サービスの充実を目指す。また、無線アクセスにより整備した機器の再利用を検討し有効活用を検討する。

政策への貢献度	高い	企画振興部長	(氏名)	竹本 峰昭
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	幹線道路の整備	施策コード	作成者	所属	建設部 建設課
		20003		役職・氏名	課長 岩崎邦久
				電話	0826-47-1208

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
	<ul style="list-style-type: none"> 改良路線は歩道設置など交通安全対策的なものが増えている。 維持管理面では、舗装修繕・路肩修繕に加え、道路端を歩くと、自転車で行くとき、高齢者が利用している電動三輪車を通るなど、蓋が無い場合踏み外す危険性があり、側溝蓋掛けで安全通行を求める修繕も多くなっている。また、側溝蓋、横断側溝蓋の雑音解消要望も多くなっている。
③ 施策の現状と課題	安芸高田市の幹線道路網を体系的に見てみると、中心部との20分構想を目指し、まちづくりに必要な地域相互を放射・環状的に連絡する道路ネットワークが脆弱で、これら道路網の強化を図ることが課題となっている。特に一般県道原田吉田線は合併支援道路でもあり中心部と北部地域の高宮方面を結ぶ路線の整備、また南地域の向原方面とを結ぶ地域高規格道路(向原・吉田間)の整備促進が大きな課題となっている。地域内の幹線となる主要市道についても、円滑な通行ができるよう、計画的に改良・整備を進め、体系的な幹線道路網の形成を図っていくことが必要。市街地や周辺地域における交通の安全性や利便性を高めるため、計画的な市道(生活道路)の整備が必要。また、近年、市道全体的に舗装の劣化や区画線の消失が顕著であるため、計画的な対策が必要。
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンセンターと地域拠点、地域拠点相互及び鉄道駅との連絡など、地域内の円滑な連絡を確保するため、主要市道の計画的な整備を図る。 ・道路や沿道の性格に応じて、歩道の美装化、道路緑化等道路空間の整備を促進し、潤いのある道路景観等の検討をしていく。 ・既存の市道を安全に利用してもらうため、舗装の劣化や区画線の消失等の対策として計画的な維持管理を図る。

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
地域拠点を結ぶ道路ネットワークの強化	主要市道の整備率	★
道路における安全対策の確保	側溝整備等安全対策要望箇所数	
適切な道路維持修繕、早期の対応	市道維持修繕箇所及びすぐやる課対応による処理件数(すぐやる課対応)	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明	
		H23	H24	H25	H26	H28			
市道改良整備率	目標	80	80	80			県内市町道改良率平均70%(H19.4現在広島市を除く)	実施状況にある整備路線に対しての整備率	
	実績	72	74	74	—	—			
	達成率	%	90.0%	92.5%	92.5%	—			—
道路・河川・橋梁・公園等の維持管理補修に関する事務取扱件数	目標						件数が多いことが良いとは限らない	年間維持方式委託に変更したことにより	
	実績		839	809	824	—			—
	達成率	%				—			—

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設建設事業	10	県道改良事業	8・2・3・1	65,902	62,236	61,000	1.25	高い	重点配分	
				16,102	6,236		10,279			
既存 施設維持管理	11	県道維持管理事業	8・2・2・1	99,850	91,912	93,000	1.00	高い	前年度並み配分	
				13,450	5,512		8,223			
既存 施設維持管理	13	市道道路維持事業	8・2・2・1	183,478	177,208	126,893	1.00	高い	重点配分	
				170,878	166,208		8,223			
既存 ソフト事業	14	橋梁長寿命化修繕事業	8・2・4・1	15,700	21,177	15,000	0.55	普通	重点配分	
				7,900	8,721		4,523			
既存 施設建設事業	15	市道改良事業	8・2・3・1	75,145	68,001	174,870	1.65	高い	前年度並み配分	
				55,179	44,251		13,568			
既存 ソフト事業	7	地域高規格道路東広島高田道路(向原吉田道路)建設促進事業	8・1・1・1	5,235	1,982	25,728	0.30	高い	重点配分	
				5,235	1,982		2,467			
既存 ソフト事業	8	国県道整備促進事業	8・1・1・1	11,829	883	1,390	0.55	高い	重点配分	
				11,829	883		4,438			
既存 施設維持管理	12	市道・橋梁・法定外公共物管理事業	8・1・1・1	8,976	10,537	9,712	1.00	普通	前年度並み配分	
				2,396	3,480		8,069			
既存 施設建設事業	560	地域活性化整備促進事業	8・1・1・1	7,853	11,898	57,028	0.70	高い	前年度並み配分	
				7,853	4,698		5,756			
合計				473,968	445,834	564,621	8.00			
				290,822	241,971	0	65,546			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
国及び県	国道、県道の整備事業	国または県が実施する国道及び県道改良事業の整備促進、特に県道では合併支援道路の整備が急を要する。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・市道改良整備率を上げるには、予算的にも厳しい状況であることから、1.5車線や残土処理等のコスト削減などを図りながら整備を進めていく必要がある。 ・維持補修修繕工事について、平成21年度から市道年間業者委託で補修修繕を実施しており、住民要望や安全対策の対応が速やかに実施できている。件数的には舗装補修に関するものが一番多い。将来的に計画的に舗装修繕(オーバーレイ等)を実施していく必要がある。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・本市のような中山間地域は日常生活に占める道路依存率が高く、冬場の雪対策もあり、離合場所の確保のためにも市道の改良を推進する必要がある。また、高齢化による通行の安全対策を進めるため、側溝整備等で転落防止など安全対策の道路維持が必要である。また舗装の老朽化もあり、計画的な舗装修繕(オーバーレイ等)が必要である。また、建設残土の処分費を削減するために、受入場所を選定するための調査を24年度で計画している。 ・国道、県道を補完する幹線市道の整備箇所の見直しをした計画が必要である。 ・市の他事業(向ヶ丘定住促進団地利用、林道入江戸島線開設等)に関連した市道整備を相互連携のもとに実施していく必要がある。(H23から実施中)
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・合併前からの継続事業を基に道路整備をしているなかで整備率を上げることは住民要望に応えることになる。早期完成のために効率的に整備することが求められている。 ・合併後の体系的な整備路線を今後有識者等を交えて検討していくことが必要と思われる。 ・道路の維持修繕については、舗装等の老朽化もあり、安全対策面からも計画的に補修が必要(国費補助対応で計画) ・橋梁点検事業を進め、橋梁の長寿命化計画を策定し計画的な維持管理をすることが必要 ・うるおいのある道路景観の形成等については、状況を見ながら今後検討していくことが必要

政策への貢献度	高い	建設部長	(氏名)	西原 裕文
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	公共交通に係る施設の管理	施策コード	作成者	所属	建設部 管理課
		20010		役職・氏名	課長 賀志古 恵
				電話	0826-47-1201

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	主要施策	2.定住と交流のネットワークづくり

① 住民意識調査結果		② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	主な管理施設としては、市内にある各JR駅舎施設の管理と、その周辺に設置してある市営駐車場及び高速バスの停留所駐車場の管理である。甲立駅、吉田口駅の駅舎及びJR駅駐車場については平成25年度から指定管理者制度を導入し管理している。今後、未指定施設の指定管理への移行とJRの利用促進の観点からも利用率を上げる必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	将来的には市の職員も削減をされることから、指定管理者制度未導入の施設の指定も検討しながら、より効率的でサービス低下の招かない方法により管理運営を行っていく。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
市営駐車場利用率の向上	月極駐車場利用率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
甲立駅駐車場利用率	目標	85.0	85.0	85.0			利用数÷ 駐車枠数(18)	
	実績	88.9	83.3	88.9	—	—		
	達成率	104.6%	98.0%	104.6%	—	—		
向原駅駐車場利用率	目標	50.0	60.0	60.0			利用数÷ 駐車枠数(74)	
	実績	50.0	54.1	55.6	—	—		
	達成率	100.0%	90.1%	92.7%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設維持管理	17	各JR駅舎施設管理事業	2・1・7・1・10	2,438	4,171	5,238	2,824	普通	前年度並み配分	
				2,405	4,146	5,193	2,824			
既存 施設維持管理	18	市営駐車場等維持管理事業	2・1・7・1・11	1,042	981	1,100	2,824	普通	前年度並み配分	
				-2,524	960	1,100	2,824			
合計				3,480	5,152	6,338	5,648			
				-119	5,106	6,293	5,648			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
政策企画課	JR芸備線・三江線利用促進対策事業 生活路線確保対策事業	JR利用促進、及び市交通体系との関連
商工観光課	観光振興事業費	市の交通窓口であるJR駅、高速BSからの情報発信

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	指定管理者制度の導入により、わずかではあるが利用率の向上につながっている。
② 平成26年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	甲迎館、吉田口プラットハウス、甲立駅駐車場、吉田口駅駐車場、向原駅駐車場については、H25年度から指定管理者制度を導入し民間による利用促進を行う。向原プラットハウスについては、施設内の各管理者との調整を行い指定管理者制度に移行する。また、利用促進については、関係する課との連携が必要である。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	向原駅プラットハウスの指定管理者への移行。

政策への貢献度	普通	建設部長	(氏名)	西原 裕文
---------	----	------	------	-------